

業務及び財産の状況に関する説明書

平成23年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

※当社は平成22年4月1日に本店所在地を愛知県名古屋市に移転し、平成22年4月5日にトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併致しました。

INDEX | 平成23年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
 - 2.登録年月日
 - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
 - 6.役員の名又は名称
 - 7.政令で定める使用人
- 7 ■ 8.業務の種類
- 8 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 9 ■ 10.他に行っている事業の種類
 - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
 - 13.加入する投資者保護基金の名称
 - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

II. 業務の状況 に関する事項

- 10 ■ 1.当期の業務の概要
- 11 ■ 2.業務の状況を示す指標

III. 財産の状況 に関する事項

- 14 ■ 1.経理の状況
- 30 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
 - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 31 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

IV. 管理の状況

- 32 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 33 ■ 2.分別管理の状況

V. 子会社等の状況

- 34 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
 - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

●●● I . 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

1. 商号又は名称 **東海東京証券株式会社**
(英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 **平成22年4月1日**
(登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

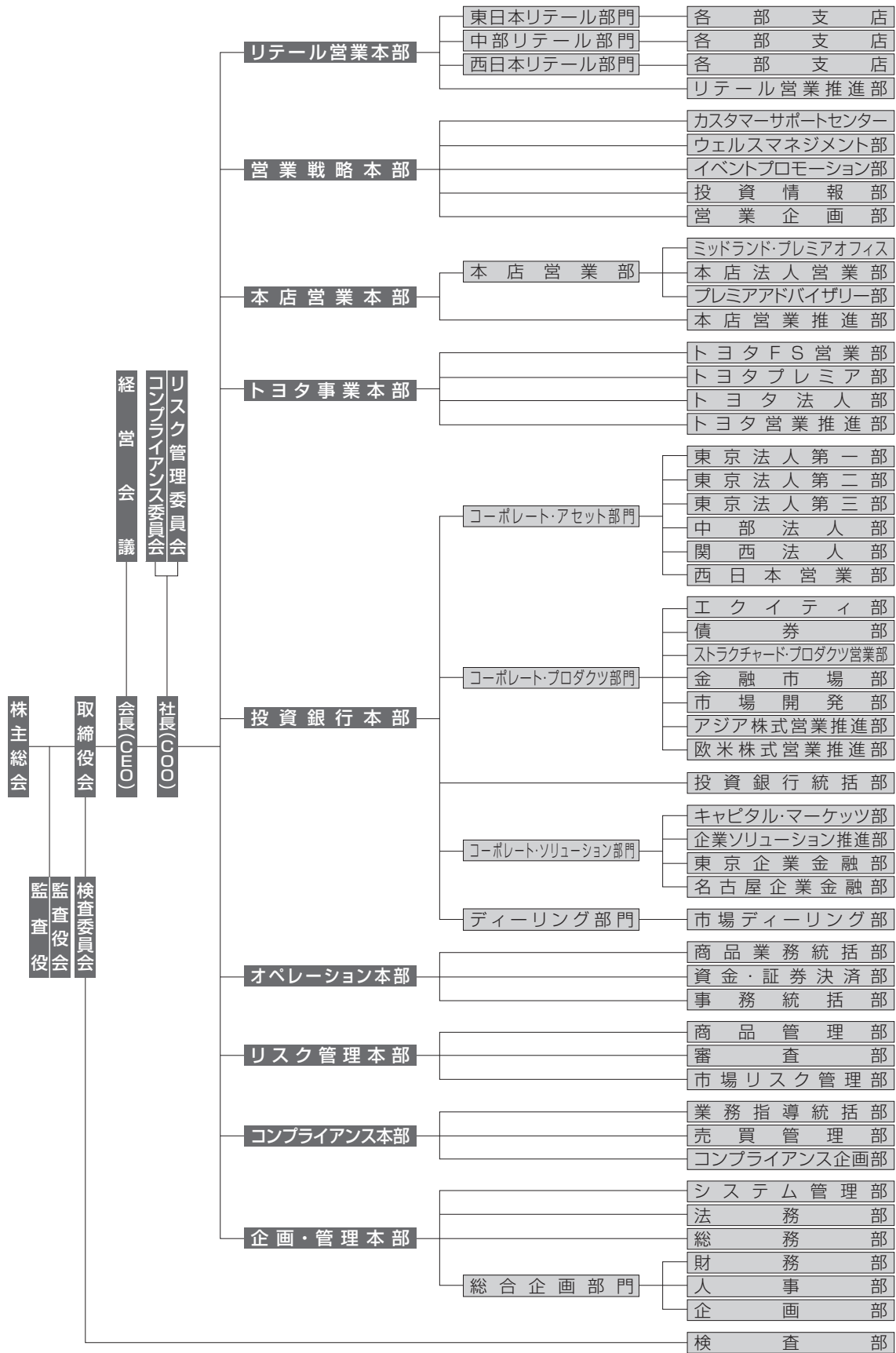
3. 会社の沿革

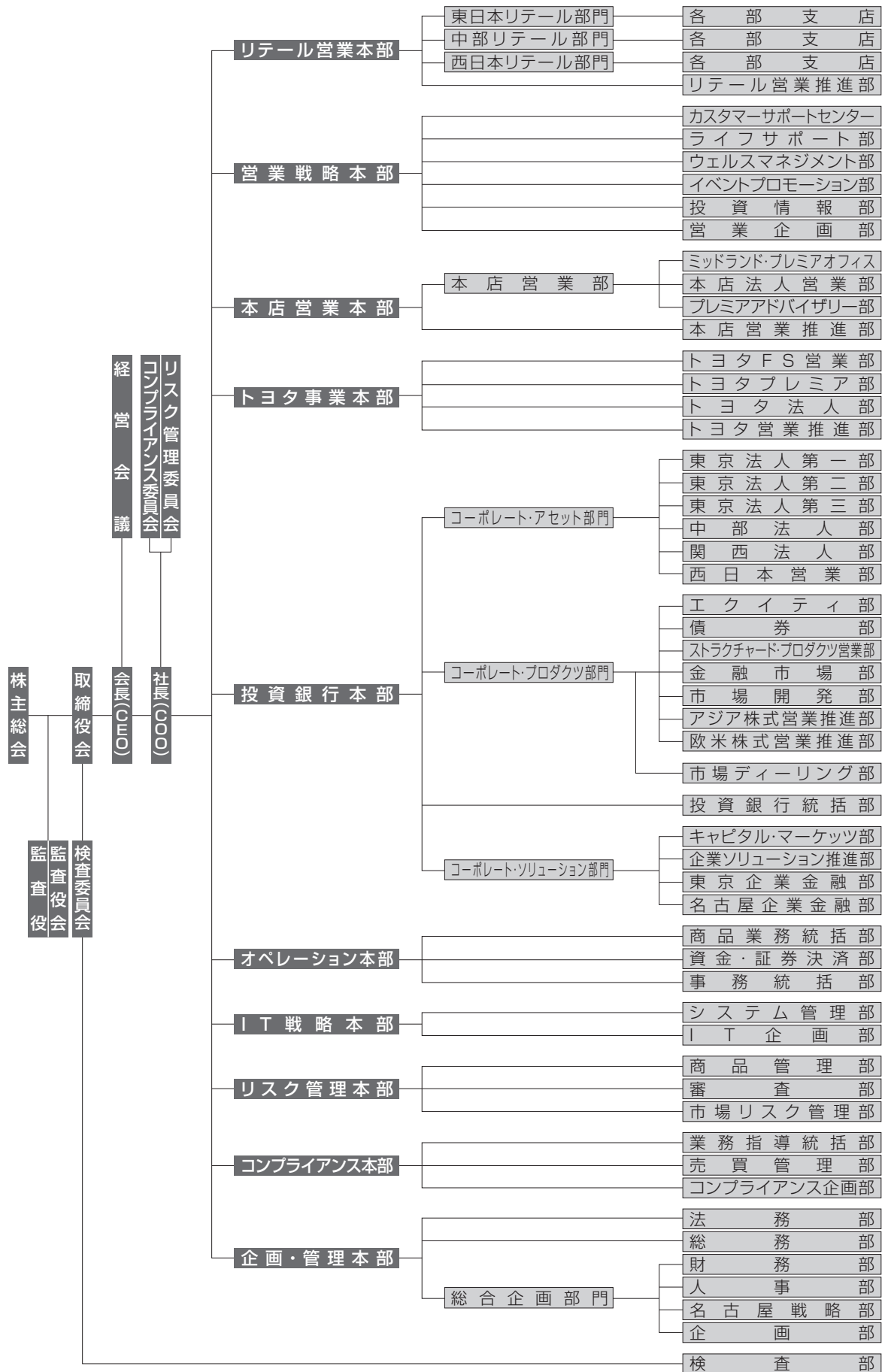
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)





5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	金 子 正	有	常勤
取締役 専務執行役員	松 永 隆	無	常勤
取締役 専務執行役員	鶴 見 伸 一	無	常勤
取締役	市 原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取締役	水 野 一 郎	無	非常勤
監査役	脇 田 廣 一	無	常勤
監査役	小 林 数 江	無	非常勤
監査役	森 末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、水野一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成23年6月29日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	金 子 正	有	常勤
取締役 専務執行役員	鶴 見 伸 一	無	常勤
取締役 専務執行役員	飯 島 正 行	無	常勤
取締役 専務執行役員	生 田 卓 史	無	常勤
取締役	市 原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取締役	水 野 一 郎	無	非常勤
監査役	脇 田 廣 一	無	常勤
監査役	竹 内 晃	無	非常勤
監査役	森 末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、水野一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 政令で定める使用人

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成23年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
松 永 隆	取締役 専務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
滝 沢 吉 彦	執行役員 コンプライアンス本部長
寺 田 尚 之	コンプライアンス企画部長
山 本 徹	売買管理部長
古 川 弘 介	コンプライアンス本部副本部長
小 澤 真 人	業務指導統括部長
小 嶋 毅	法務部長
森 田 俊 典	検査部長
木 村 智 則	執行役員 リスク管理本部長兼市場リスク管理部長

(ご参考)

(平成23年6月29日現在)

氏 名	役 職 名
川 口 正 彦	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
滝 沢 吉 彦	執行役員 コンプライアンス本部長
寺 田 尚 之	コンプライアンス企画部長
栗 木 正 隆	売買管理部長
小 澤 真 人	執行役員 コンプライアンス本部副本部長 兼業務指導統括部長
吉 川 数 彦	法務部長
森 田 俊 典	参与 検査部担当兼検査部長
木 村 智 則	執行役員 リスク管理本部長兼市場リスク管理部長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(平成23年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

(ご参考)

(平成23年6月29日現在)

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

(3)投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

(平成23年3月31日現在)

氏名	役職名
松井 哲	執行役員 東京営業部長
漆崎 雅人	東京投資アドバイザー部長
北島 潤二	大井町支店長
伊藤 卓	渋谷支店長
浜野 勝志	新宿支店長
平野 幹雄	池袋支店長
牧野 智繁	吉祥寺支店長
堀田 正和	春日部支店長
成瀬 克久	所沢支店長
黒木 久美	新浦安支店長
服部 茂久	船橋支店長
米地 泰造	札幌支店長
糸 桂一	仙台支店長
平尾 和彦	新潟支店長
相原 恒夫	大宮支店長
吉田 啓尋	横浜支店長
吉武 敏彦	甲府支店長
宮本 浩史	富山支店長
糸川 朝明	金沢支店長
鈴木 卓也	ミッドランド・プレミアオフィス 部長
高嶋 徹	執行役員 本店法人営業部長
三浦 直	プレミアアドバイザー部長
市橋 正行	執行役員 名古屋支店長
岡 教	投資アドバイザー部長
喜多 康夫	今池支店長
前元 克也	藤が丘支店長
杉村 建二	新瑞橋支店長
磯部 浩平	八事支店長
宮澤 伸光	鳴海支店長
木村 倫典	天白支店長
竹本 通明	一宮支店長
加藤 千春	木曽川支店長
久保 秀一	小牧支店長
菅原 幹夫	春日井支店長
牧野 健一	瀬戸支店長
田中 浩	岐阜支店長
赤塚 滋	大垣支店長
近藤 和幸	多治見支店長
加藤 将人	中津川支店長
北川 尚子	豊田支店長
原田 学	岡崎支店長
神田 彦	安城支店長
白坂 修二	刈谷支店長
音村 次郎	半田支店長

氏名	役職名
堀 敦	碧南支店長
佐脇 扶美子	西尾支店長
竹内 淑浩	蒲郡支店長
波津久 智昭	豊川支店長
大西 朋平	豊橋支店長
山本 朝一	桑名支店長
今井 哲也	四日市支店長
栗木 正隆	鈴鹿支店長
大蔵 康雄	津支店長
平松 隆	静岡支店長
澤田 和希	浜松支店長
石川 和彦	大阪支店長
柳川 清	京都支店長
原田 浩二	神戸支店長
青木 竜二	和歌山支店長
斉藤 一樹	岡山支店長
相澤 章弘	松山支店長
長野 真二	高知支店長
中嶋 健司	熊本支店長
市岡 清人	宮崎支店長
諫山 忠明	鹿児島支店長
森本 讓	東京法人第一部長
梅澤 真臣	東京法人第二部長
森 一真	東京法人第三部長
高橋 雅道	中部法人部長
板谷 久	関西法人部長
大山 慎二	西日本営業部長

(ご参考)

氏名	役職名
松井 哲	執行役員 東京営業部長
富澤 正紀	東京投資アドバイザー部長
北島 潤二	大井町支店長
伊藤 卓	渋谷支店長
浜野 勝志	新宿支店長
平野 幹雄	池袋支店長
牧野 智繁	吉祥寺支店長
山内 英輔	春日部支店長
成瀬 克久	所沢支店長
黒木 久美	新浦安支店長
服部 茂久	船橋支店長
米地 泰造	札幌支店長
桑 桂一	仙台支店長
平尾 和彦	新潟支店長
相原 恒夫	大宮支店長
吉田 啓尋	横浜支店長
吉武 敏彦	甲府支店長
古川 吉彦	富山支店長
山本 朝一	金沢支店長
鈴木 卓也	ミッドランド・プレミアオフィス 部長
高口 浩一	本店法人営業部長
三浦 直	プレミアアドバイザー部長
一政 芳晴	執行役員 名古屋支店長
岡 教	投資アドバイザー部長
喜多 康夫	今池支店長
宮澤 伸光	藤が丘支店長
神田 広一	新瑞橋支店長
磯部 浩平	八事支店長
宮本 浩史	鳴海支店長
木村 倫典	天白支店長
竹本 通明	一宮支店長
加藤 千春	木曽川支店長
久保 秀一	小牧支店長
菅原 幹夫	春日井支店長
牧野 健一	瀬戸支店長
近藤 弥	岐阜支店長
浜田 周作	大垣支店長
近藤 和幸	多治見支店長
加藤 将人	中津川支店長
古沢 宏伸	豊田支店長
原田 学	岡崎支店長
新田 高広	安城支店長
白坂 修二	刈谷支店長
音村 次郎	半田支店長
堀 敦	碧南支店長

(平成23年6月29日現在)

氏名	役職名
太田 香代子	西尾支店長
古屋 俊児	蒲郡支店長
波津久 智昭	豊川支店長
大西 朋平	豊橋支店長
佐脇 扶美子	桑名支店長
今井 哲也	四日市支店長
永楽 植雄	鈴鹿支店長
大蔵 康雄	津支店長
平松 隆	静岡支店長
澤田 和希	浜松支店長
石川 和彦	大阪支店長
柳川 清	京都支店長
神田 彦	神戸支店長
青木 竜二	和歌山支店長
斉藤 一樹	岡山支店長
相澤 章弘	松山支店長
長野 真二	高知支店長
柴田 真二	熊本支店長
市岡 清人	宮崎支店長
下瀬 宣幸	鹿児島支店長
森本 譲	東京法人第一部長
高橋 雅道	東京法人第二部長
森 一真	東京法人第三部長
板谷 久	中部法人部長
田中 亮治	関西法人部長
大山 慎二	西日本営業部長

8. 業務の種別

(平成23年3月31日現在)

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
 - ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券等管理業務
 - ・第二種金融商品取引業
 - ・投資助言・代理業
- ※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成23年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8333
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東本別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5051
新浦安支店	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白区原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
鈴鹿支店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津支店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四條通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
神戸支店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501

トヨタFSプラザ

メグリア三好店内営業所	〒470-0208	愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833	愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8	0562-82-2191
イオンモール岡崎内営業所	〒444-0840	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-4887
メグリア藤岡店内営業所(無人テレビ相談店舗)	〒470-0431	愛知県豊田市西中山町道貝101	0561-33-0733

10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑩クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(指定紛争解決機関の商号又は名称)

平成23年3月末現在

該当なし

※平成23年4月1日に、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及び紛争解決に関する手続実施基本契約を締結しています。

(加入する金融商品取引業協会の名称)

平成23年3月末現在

日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

※平成23年6月30日付で当社が加入する一般社団法人第二種金融商品取引業協会は、金融商品取引法第78条第1項の規定による認定金融商品取引業協会として認定を受けております。

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

平成23年3月末現在 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

※平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（存続会社）は、ジャスダック証券取引所と経営統合しております。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種類	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に業務を委託した日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会を利用する措置	
特定第二種金融商品取引業務	FINMACに業務を委託した社団法人金融先物取引業協会及びFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

※FINMACとは、平成23年4月1日付で特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及び紛争解決に関する手続実施基本契約を締結しております。

● ● ● II. 業務の状況に関する事項 ● ● ●

1. 当期の業務の概要

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）のわが国経済は、全般に回復基調を維持しました。ギリシャ等一部欧州諸国で財政危機が発生し、投資家のリスク回避姿勢によって秋口まで円高基調となり、輸出の足をやや引っ張りましたが、米国とアジアの景気回復により、両地域に向けた輸出が国内の景気全体を押し上げました。秋口には、家電のエコポイント制度の縮小、エコカー補助金制度の終了等など政策効果の反動が加わり、景気は一時踊り場を迎えましたが、日米の中央銀行による量的緩和拡大後の世界的な株高を背景に、米国のクリスマス商戦が好調に推移し、日本の輸出拡大の一因となりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらし、景気回復の流れが大きく変化するなかで年度末を迎えました。

株式流通市場は、当期半ばまでの下落後に反転上昇したものの、期末直前に急落しました。日経平均株価は昨年4月に一時11,408円まで上昇しましたが、欧州の財政危機、円高、中国の金融引き締め等を嫌気し、9月に一時8,796円まで下落しました。その後、政府・日銀によるドル買い円売り介入、日米の中央銀行による量的緩和拡大等を好感して反騰、年明け2月には10,891円まで上昇しました。しかしながら、東日本大震災によって一時8,227円まで急落した後、9,755円で期末を迎えました。なお、昨年4月から本年3月までの1年間の東証1部の1日当たり平均売買代金は1兆5,324億円となり、前年同期（1兆5,299億円）とほぼ同水準にとどまりました。

債券流通市場は、堅調な展開となった後、反落しました。秋口までは、株安、円高、投資家のリスク回避姿勢等から、安全資産の国債に資金が流入し、堅調を維持しました。長期金利の指標である10年物国債利回りは年度初めに1.40%でスタート、10月には一時0.82%まで低下（債券価格は上昇）しました。その後、株高、円高一服、景気再拡大から一転して上昇（価格は下落）、年明け2月には一時1.35%をつけました。東日本大震災によって株価が急落し、長期金利はやや低下しましたが、震災後に企業の借り入れ需要が高まるとの見通しから大きく低下はせず、1.25%で期末を迎えました。

以上のような環境のなかで、昨年4月に本社を名古屋市に移転したほか、トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併、栄支店と名古屋中央支店の統合（現名古屋支店）による大型店舗設置等、中部地区における営業基盤の一層の強化とともに、プレゼンスの向上に努めてまいりました。関東地区におきましても、地域のお客様のニーズに応えるべく、出張所として営業していたファイナンシャルプラザ・新浦安を昨年10月に支店へ昇格（現新浦安支店）する等の店舗戦略も実施しております。さらに、本年1月には、お客様に多様なサービスを展開するべく、新マルチチャンネルサービスを導入し、より幅広い商品・サービスを提供できるよう努めております。

<受入手数料>

当期の受入手数料の合計は238億95百万円（前期比85.9%）で内訳は次のとおりであります。

①委託手数料

株式委託売買高は24億66百万株（同80.2%）となり、株式委託売買金額は1兆3,693億円（同83.1%）となりました。この結果、株式委託手数料は71億86百万円（同76.1%）を計上し、委託手数料全体では72億81百万円（同76.4%）を計上いたしました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は22百万円（同9.3%）を計上し、債券を含めた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2億7百万円（同65.7%）を計上いたしました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、110億99百万円（同83.8%）を計上し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では111億10百万円（同83.8%）を計上いたしました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は52億95百万円（同112.3%）を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料43億42百万円（同125.9%）、保険の取扱手数料5億38百万円（同66.0%）であります。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、87億26百万円（前期比96.9%）の利益を計上し、債券・為替等トレーディング損益は146億35百万円（同88.1%）の利益を計上いたしました。以上の結果、トレーディング損益の合計は233億61百万円（同91.2%）の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収益は29億58百万円（前期比117.2%）となりました。一方、金融費用は27億33百万円（同109.1%）となり、差引の金融収支は2億24百万円（同1,148.3%）の利益を計上いたしました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は457億51百万円（前期比106.0%）となりました。主な内訳は取引関係費81億65百万円（同129.3%）、人件費197億19百万円（同95.8%）、不動産関係費55億63百万円（同102.8%）、事務費69億72百万円（同114.9%）であります。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は502億15百万円（前期比89.7%）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は474億81百万円（同88.8%）となりました。一方、販売費及び一般管理費は457億51百万円（同106.0%）となり、この結果、営業利益は17億30百万円（同16.8%）、経常利益は23億82百万円（同22.0%）、当期純利益は22億36百万円（同33.4%）を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(注) 表記内の「－」は実績・残高の無いもの、「0」は百万円未満のものを示しております。

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
資本金	5,900	7,500	6,000	8,225	6,000
発行済株式総数	118,000株	5,500	120,000株	7,000	120,000株
営業収益	9	1,819	55,972	1,728	50,215
(受入手数料)	—	1,178	27,820	1,105	23,895
((委託手数料))	—	—	9,526	—	7,281
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	45	315	30	207
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	324	13,264	303	11,110
((その他の受入手数料))	—	808	4,713	771	5,295
(トレーディング損益)	—	389	25,627	288	23,361
((株券等))	—	—	9,009	—	8,726
((債券等))	—	389	20,351	288	13,152
((その他))	—	—	△3,732	—	1,482
純営業収益	9	1,771	53,468	1,702	47,481
経常利益又は経常損失(△)	△48	△1,563	10,847	△1,084	2,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	△1,281	6,690	△2,332	2,236

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
自 己	—	—	2,990,565	—	2,887,608
委 託	—	—	1,656,929	—	1,382,159
計	—	—	4,647,495	—	4,269,767

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 高	売出しの 高	私募 募集の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 高	
平成21年3月期	東海東京証券	株券	株数	—	—	—	—	—	
		株券	金額	—	—	—	—	—	
		債券	国債証券	—	—	—	—	—	—
			地方債証券	—	—	—	—	—	—
			特殊債証券	—	—	—	—	—	—
			社債証券	—	—	—	—	—	—
		債券	計	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
	トヨタファイナンシャルサービス証券	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		株券	金額	—	—	—	—	—	—
		債券	国債証券	—	—	—	505	—	—
			地方債証券	—	—	—	187	—	—
			特殊債証券	—	—	—	—	—	—
社債証券			38,296	—	—	—	—	15,994	
債券		外国債券	—	43,553	—	—	—	236,188	
受益証券	—	—	—	515,727	—	207,130	—		
その他	—	—	—	—	—	—	—		
平成22年3月期	東海東京証券	株券	株数	8,109	1,660	—	6,345	1,250	—
		株券	金額	7,675	4,923	—	2,715	270	—
		債券	国債証券	—	—	—	923	—	—
			地方債証券	148,993	—	—	148,726	—	—
			特殊債証券	18,700	—	—	18,700	—	—
			社債証券	388,550	5,793	—	24,800	7,006	364,400
		債券	計	556,243	5,793	—	193,149	7,006	364,400
	受益証券	—	—	—	1,473,992	—	53,191	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
	トヨタファイナンシャルサービス証券	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		株券	金額	—	—	—	—	—	—
		債券	国債証券	—	—	—	203	—	—
			地方債証券	—	—	—	336	—	—
			特殊債証券	—	—	—	—	—	—
社債証券			41,600	—	—	—	—	—	
債券		外国債券	—	32,589	—	—	—	1,500	
受益証券	—	—	—	267,240	—	165,386	—		
その他	—	—	—	—	—	—	—		
平成23年3月期	株券	株数	125	116	—	—	1,550	—	
		金額	1,002	788	—	—	256	—	
	債券	国債証券	—	—	—	412	—	—	
		地方債証券	175,898	—	—	175,271	—	—	
		特殊債証券	46,100	—	—	46,100	—	—	
		社債証券	372,639	22,800	—	52,569	—	277,634	
	債券	計	594,637	22,800	—	274,352	—	277,634	
受益証券	—	—	—	1,302,152	—	384,738	—		
その他	—	—	—	—	—	—	—		

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期
		東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		—	18	816	23	538
自ら所有する不動産の賃貸		—	—	—	—	—
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—	—	—
信託業務に係る媒介業務		—	—	—	—	0
広告業務		—	—	—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		—	—	—	—	0
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		—	—	1	—	14
当社の業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務		—	—	—	—	—
広告取扱業務		—	—	—	—	—
クレジットカード募集取扱		—	1	—	0	0

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
基本的項目(A)	5,850	1,674	60,972	791	62,912
補完的項目(B)	—	1,674	25,319	791	25,197
その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	0	—	0
金融商品取引責任準備金等	—	—	298	—	165
一般貸倒引当金	—	—	20	—	31
短期劣後債務	—	—	—	395	—
長期劣後債務	—	1,674	25,000	395	25,000
控除資産(C)	7	880	18,410	195	18,242
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	5,843	2,467	67,881	1,386	69,867
リスク相当額(E)	79	868	17,481	779	17,612
市場リスク相当額	—	7	5,285	14	4,161
取引先リスク相当額	70	72	1,679	51	1,976
基礎的リスク相当額	9	789	10,516	713	11,474
自己資本規制比率(D)/(E)×100	7,318.3%	284.2%	388.2%	177.9%	396.6%

(注) 1. 東海東京証券の平成22年3月期及び平成23年3月期の補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

2. トヨタファイナンシャルサービス証券の劣後債務の状況

金額(百万円)	契約日	弁済期日
1,500	平成20年3月27日	平成30年3月27日

なお、平成22年4月5日に全額返済しております。

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
使用人	2人	147人	2,309人	141人	2,374人
(うち外務員)	0人	135人	2,233人	133人	2,298人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年3月期末現在		平成23年3月期末現在	
		東海東京証券	トヨタファイナンシャル サービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャル サービス証券
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		51,840	2,089		52,777
預託金		16,390	980		16,489
顧客分別金信託	15,200		980	15,100	
その他の預託金	1,190		—	1,389	
トレーディング商品		246,960	35		176,666
商品有価証券等	245,039		35	172,039	
デリバティブ取引	1,920		—	4,627	
約定見返勘定		—	46		1,748
信用取引資産		34,498	—		28,529
信用取引貸付金	19,563		—	17,373	
信用取引借証券担保金	14,935		—	11,155	
有価証券担保貸付金		245,995	—		314,071
借入有価証券担保金	166,791		—	234,167	
現先取引貸付金	79,203		—	79,904	
立替金		90	3		198
募集等払込金		—	168		187
短期差入保証金		7,919	—		13,013
短期貸付金		26	8		36
前払金		0	—		4
前払費用		935	33		1,034
未収入金		103	15		565
未収収益		1,799	118		1,539
繰延税金資産		1,329	—		1,561
貸倒引当金		△21	—		△35
その他		—	0		—
流動資産合計		607,868	3,500		608,389
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,893		36	1,848	
器具備品	999		9	938	
土地	3,494		—	3,494	
リース資産	—		0	—	
無形固定資産		4,143	26		4,608
ソフトウェア	4,004		11	4,472	
電話加入権	139		1	136	
リース資産	—		13	—	
その他	0		—	—	
投資その他の資産		5,346	89		4,723
その他の関係会社有価証券	3		—	2	
出資金	19		—	19	
従業員に対する長期貸付金	1		—	0	
長期差入保証金	4,103		81	2,877	
長期前払費用	42		7	64	
繰延税金資産	672		—	1,255	
その他	798		—	1,477	
貸倒引当金	△294		—	△974	
固定資産合計		15,877	162		15,612
資産合計		623,745	3,662		624,001

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年3月期末現在		平成23年3月期末現在	
		東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
負債の部					
流動負債					
トレーディング商品		109,284	—	—	123,646
商品有価証券等	107,615	—	—	121,188	
デリバティブ取引	1,668	—	—	2,457	
約定見返勘定		6,167	—	—	—
信用取引負債		7,624	—	—	7,811
信用取引借入金	4,902	—	—	6,110	
信用取引貸証券受入金	2,721	—	—	1,701	
有価証券担保借入金		223,935	—	—	172,171
有価証券貸借取引受入金	107,190	—	—	59,501	
現先取引借入金	116,744	—	—	112,669	
預り金		16,936	—	267	22,023
受入保証金		3,173	—	—	6,522
有価証券等受入未了勘定		0	—	—	—
受取差金勘定		30	—	—	73
短期借入金		154,425	—	1,502	186,628
短期社債		—	—	—	9,000
前受金		0	—	—	—
前受収益		31	—	—	33
未払金		605	—	1	1,639
未払費用		1,362	—	165	1,457
未払法人税等		5,659	—	5	147
賞与引当金		1,848	—	83	1,632
役員賞与引当金		47	—	—	37
リース債務		2	—	7	14
その他		8	—	—	—
流動負債合計		531,144	—	2,032	532,838
固定負債					
関係会社長期借入金		25,000	—	—	25,000
退職給付引当金		1,060	—	110	1,521
リース債務		3	—	14	22
資産除去債務		—	—	—	123
関係会社長期受入保証金		—	—	—	202
運用委託契約解除違約引当金		—	—	714	—
その他		465	—	—	194
固定負債合計		26,530	—	838	27,064
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金		298	—	—	165
特別法上の準備金合計		298	—	—	165
負債合計		557,973	—	2,871	560,068
純資産の部					
株主資本					
資本金		6,000	—	8,225	6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000	—	5,225	—	53,000
その他資本剰余金	131	—	—	—	854
資本剰余金合計		53,131	—	5,225	53,854
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	6,641	—	△12,658	—	4,077
利益剰余金合計		6,641	—	△12,658	4,077
株主資本合計		65,772	—	791	63,932
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		0	—	—	0
評価・換算差額等合計		0	—	—	0
純資産合計		65,772	—	791	63,932
負債純資産合計		623,745	—	3,662	624,001

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年3月期		平成23年3月期	
		東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券
営業収益					
受入手数料			27,820	1,105	23,895
委託手数料	9,526		—		7,281
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	315		30		207
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,264		303		11,110
その他の受入手数料	4,713		771		5,295
トレーディング損益		25,627		288	23,361
金融収益		2,524		4	2,958
その他の営業収益		—		329	—
営業収益計		55,972		1,728	50,215
金融費用		2,504		26	2,733
純営業収益		53,468		1,702	47,481
販売費及び一般管理費		43,172		2,802	45,751
取引関係費	6,313		409		8,165
人件費	20,578		1,186		19,719
不動産関係費	5,412		165		5,563
事務費	6,065		775		6,972
減価償却費	2,195		146		2,267
租税公課	463		89		391
貸倒引当金繰入	—		—		63
その他	2,142		28		2,607
営業利益又は営業損失(△)		10,295		△1,099	1,730
営業外収益		641		16	686
受取家賃	568		—		606
雑益	—		16		—
その他	73		—		79
営業外費用		89		0	34
店舗統合費用	34		—		—
雑損	—		0		—
その他	55		—		34
経常利益又は経常損失(△)		10,847		△1,084	2,382
特別利益					
固定資産売却益	8		0		0
金融商品取引責任準備金戻入	52		—		133
貸倒引当金戻入額	7		—		—
賞与引当金戻入	—		45		—
特別利益計		67		46	133
特別損失					
貸倒引当金繰入	—		—		630
固定資産売却損	1		—		—
固定資産除却損	83		11		243
減損損失	—		412		—
システム解約金	—		—		66
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	—		—		18
関係会社有価証券評価減	—		—		0
運用委託契約解約 違約引当金繰入	—		714		—
リース解約損	—		5		—
特別損失計		85		1,143	958
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		10,830		△2,180	1,557
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	5,406 △1,265	4,140	1 150	136 152	△815 △678
当期純利益又は 当期純損失(△)		6,690		△2,332	2,236

(3)株主資本等変動計算書

平成22年3月期

(東海東京証券)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前 期 末 残 高	5,900	—	—	—	△49	△49	5,850
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	—	6,690	6,690	6,690
会 社 分 割 に よ る 増 加	100	53,000	131	53,131	—	—	53,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	100	53,000	131	53,131	6,690	6,690	59,921
当 期 末 残 高	6,000	53,000	131	53,131	6,641	6,641	65,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	—	—	5,850
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	—	—	6,690
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	—	53,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0	59,921
当 期 末 残 高	0	0	65,772

(トヨタファイナンシャルサービス証券)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	7,500	4,500	4,500	△10,325	1,674	1,674
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	725	725	725	—	1,450	1,450
当 期 純 損 失	—	—	—	△2,332	△2,332	△2,332
当 期 変 動 額 合 計	725	725	725	△2,332	△882	△882
当 期 末 残 高	8,225	5,225	5,225	△12,658	791	791

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前 期 末 残 高	6,000	53,000	131	53,131	6,641	6,641	65,772
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	△38	△38	△4,800	△4,800	△4,838
当 期 純 利 益	—	—	—	—	2,236	2,236	2,236
合 併 に よ る 増 加	—	—	762	762	—	—	762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	723	723	△2,563	△2,563	△1,840
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,077	4,077	63,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	0	0	65,772
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△4,838
当 期 純 利 益	—	—	2,236
合 併 に よ る 増 加	—	—	762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	△1,840
当 期 末 残 高	0	0	63,932

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券 売買目的有価証券は、時価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては定額法によっております。耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した後、備忘価額まで償却を行っております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、平成21年10月から平成22年3月の賞与にかかる福利厚生費の会社負担部分を未払費用に計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務は簡便法(当事業年度末における退職金規則に基づく自己都合退職金要支給額的全額を計上する方法)に基づき計算しております。</p> <p>(3)運用委託契約解除違約引当金 平成22年4月5日東海東京証券株式会社との合併に伴い、システム統合が遅くとも平成24年3月(合併から2年後)と見込まれることに鑑み、証券ASP情報処理サービスの本サービス提供の将来解除に伴う残存期間(合併から2年後以降)に発生する中途解約金の支払いに備えるため、中途解約金の見込額を計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結納税制度の適用 平成22年1月4日に、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社がトヨタファイナンシャルサービス株式会社より当社の全株式を取得し、完全子会社としたことによりトヨタ自動車株式会社連結納税制度の適用除外となっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

[会計方針の変更]

平成22年3月期		平成23年3月期
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
		<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当期の営業利益及び経常利益が10百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益が28百万円減少しております。</p>

[追加情報]

平成22年3月期		平成23年3月期																																																																									
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券																																																																										
<p>東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社の会社分割による事業承継 当社は、親会社である東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社(以下、「ファイナンシャル・ホールディングス」)の持株会社体制への移行に伴い、平成20年10月27日開催の取締役会決議により締結した吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日をもって金融商品取引業等に関する権利義務を承継し、業務を開始いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 親会社であるファイナンシャル・ホールディングスを分割会社とし、当社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。</p> <p>(2)分割に係る割当ての内容 本吸収分割において当社は普通株式2,000株を発行し、その全てをファイナンシャル・ホールディングスに割当交付いたしました。</p> <p>(3)承継した資産・負債の内容 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>330,974</td> <td>流動負債</td> <td>293,179</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,717</td> <td>固定負債</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特別法上の準備金</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>347,691</td> <td>合 計</td> <td>294,459</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	流動資産	330,974	流動負債	293,179	固定資産	16,717	固定負債	928			特別法上の準備金	350	合 計	347,691	合 計	294,459	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>1. トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併 当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議により、平成22年4月5日を合併期日としてトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社(以下、「トヨタFS証券」という。)と合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 トヨタFS証券は、中部地区を中心に、トヨタグループのお客様を含む11万口座にのぼる強固なお客様の基盤を有しており、機能面ではインターネット取引を主体とするリテール証券業務に注力したユニークな証券会社として、これまで業務を展開してまいりました。 一方当社は、中部地区を中心とする営業基盤を持ち、対面営業を主体とするリテール証券業務から中堅・中小企業向け投資銀行業務まで幅広く手がける独立系総合証券として、これまで地域金融機関との提携を主軸とする成長戦略を打ち出してまいりました。 トヨタFS証券及び当社は、それぞれの持つ長所を活かしつつ、商品・サービス・機能の一層の充実と業容の拡大を実現し、更なる飛躍を図るためには、両社の合併がもっとも効果的であるとの判断にいたしました。</p> <p>(2)合併期日 平成22年4月5日</p> <p>(3)合併方式 当社を吸収合併存続会社、トヨタFS証券を吸収合併消滅会社として合併し、当社は存続し、トヨタFS証券は解散いたしました。</p> <p>(4)合併にかかわる割当ての内容 当社は、本合併に際して、トヨタFS証券の株主に対して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行わない。</p> <p>(5)引継資産及び負債の内容 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,153</td> <td>預り金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>980</td> <td>短期借入金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>募集等払込金</td> <td>158</td> <td>未払金</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>210</td> <td>その他</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>3,502</td> <td>流動負債合計</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>46</td> <td>長期未払金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>その他</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>89</td> <td>固定負債合計</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>162</td> <td>負 債 合 計</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td>3,664</td> <td>差引正味財産</td> <td>762</td> </tr> </tbody> </table>		資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	2,153	預り金	236	顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500	募集等払込金	158	未払金	190	その他	210	その他	136	流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063	有形固定資産	46	長期未払金	714	無形固定資産	26	その他	124	投資その他の資産	89	固定負債合計	838	固定資産合計	162	負 債 合 計	2,901	資 産 合 計	3,664	差引正味財産	762
資 産		負 債																																																																									
項 目	金 額	項 目	金 額																																																																								
流動資産	330,974	流動負債	293,179																																																																								
固定資産	16,717	固定負債	928																																																																								
		特別法上の準備金	350																																																																								
合 計	347,691	合 計	294,459																																																																								
資 産		負 債																																																																									
項 目	金 額	項 目	金 額																																																																								
現金及び預金	2,153	預り金	236																																																																								
顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500																																																																								
募集等払込金	158	未払金	190																																																																								
その他	210	その他	136																																																																								
流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063																																																																								
有形固定資産	46	長期未払金	714																																																																								
無形固定資産	26	その他	124																																																																								
投資その他の資産	89	固定負債合計	838																																																																								
固定資産合計	162	負 債 合 計	2,901																																																																								
資 産 合 計	3,664	差引正味財産	762																																																																								

平成22年3月期		平成23年3月期																																																	
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券																																																		
		<p>2. 西日本シティTT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社分割の方法により、当社の福岡支店における金融商品取引業を西日本シティTT証券株式会社（以下、「西日本シティTT証券」という。）に分割することを決定し、平成22年3月25日付で吸収分割契約の締結を行い、平成22年5月6日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、西日本シティTT証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。</p> <p>(2)分割にかかわる割当の内容</p> <p>本分割の対価として、承継会社である西日本シティTT証券は、当社に対し普通株式1,100株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> </tbody> </table>		資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	預り金	201	顧客分別金信託	217	信用取引負債	27	信用取引資産	27	受入保証金	16	その他	0	その他	0	流動資産合計	246	流動負債合計	245	有形固定資産	6			無形固定資産	3			投資その他の資産	27			固定資産合計	38			合 計	284	合 計	245
資 産		負 債																																																	
項 目	金 額	項 目	金 額																																																
現金及び預金	0	預り金	201																																																
顧客分別金信託	217	信用取引負債	27																																																
信用取引資産	27	受入保証金	16																																																
その他	0	その他	0																																																
流動資産合計	246	流動負債合計	245																																																
有形固定資産	6																																																		
無形固定資産	3																																																		
投資その他の資産	27																																																		
固定資産合計	38																																																		
合 計	284	合 計	245																																																

[貸借対照表に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期	
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
1. 担保に供している資産及び担保されている債務	1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 担保に供している資産及び担保されている債務	
(1)担保に供している資産	70百万円	(1)担保に供している資産	
トレーディング商品		トレーディング商品	188,948百万円
合計	325,773百万円	合計	188,948百万円
(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,854百万円、短期借入有価証券2,948百万円を担保として差入れております。	2. 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額	(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,008百万円、短期借入有価証券108,998百万円、現先取引により調達した有価証券36,127百万円を担保として差入れております。	
また、先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品5,914百万円、信用取引の自己融資見返り株券81百万円を差入れております。	(1)事業年度の途中において該当しなくなった関係会社との取引	また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品6,347百万円、信用取引の自己融資見返り株券116百万円を差入れております。	
2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。	対象期間 平成21年4月1日～平成22年1月3日	2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。	
(2)担保されている債務	(資産の部) (単位：百万円)	(2)担保されている債務	
金融機関借入金	立替金	金融機関借入金	138,600百万円
証券金融会社借入金	その他の流動資産	証券金融会社借入金	1,630百万円
信用取引借入金	その他の固定資産	信用取引借入金	6,110百万円
有価証券貸借取引受入金	計	有価証券貸借取引受入金	59,501百万円
現先取引借入金		現先取引借入金	112,669百万円
合計	11	合計	318,511百万円
	(負債の部) (単位：百万円)	2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
	その他の流動負債	(1)差入れをした有価証券の時価額	
	長期借入金	信用取引貸証券	1,765百万円
	計	信用取引借入金の本担保証券	6,273百万円
	1,508	短期貸付有価証券	59,342百万円
		現先取引により売却した有価証券	112,420百万円
		差入証拠金代用有価証券	5,018百万円
		差入保証金代用有価証券	4,725百万円
		(2)差入れを受けた有価証券の時価額	
		信用取引貸付金の本担保証券	15,844百万円
		信用取引借証券	11,130百万円
		短期借入有価証券	233,998百万円
		現先取引により買付した有価証券	79,787百万円
		受入保証金代用有価証券	24,311百万円
		受入証拠金代用有価証券	5,348百万円
		3. 有形固定資産の減価償却累計額	
		4,987百万円	
		4. 保証債務	
		金融機関借入金に対する債務保証	
		従業員(6名) 8百万円	
		発行する短期社債に対する債務保証	
		東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社 11,300百万円	
		合計 11,308百万円	
		5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
		短期金銭債権 79,621百万円	
		長期金銭債権 565百万円	
		短期金銭債務 69,088百万円	
		長期金銭債務 25,199百万円	
		3. 有形固定資産の減価償却累計額	
		4,563百万円	
		4. 保証債務	
		金融機関借入金に対する債務保証	
		従業員(6名) 8百万円	
		発行する短期社債に対する債務保証	
		東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社 11,300百万円	
		合計 11,308百万円	
		5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
		短期金銭債権 79,621百万円	
		長期金銭債権 565百万円	
		短期金銭債務 69,088百万円	
		長期金銭債務 25,199百万円	
		3. 有形固定資産の減価償却累計額	
		4,563百万円	
		4. 保証債務	
		金融機関借入金に対する債務保証	
		従業員(4名) 5百万円	
		発行する社債に対する債務保証	
		東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社 7,697百万円	
		合計 7,702百万円	
		5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
		短期金銭債権 80,490百万円	
		長期金銭債権 510百万円	
		短期金銭債務 103,545百万円	
		長期金銭債務 25,202百万円	
		3. 有形固定資産の減価償却累計額	
		4,563百万円	
		4. 保証債務	
		金融機関借入金に対する債務保証	
		従業員(4名) 5百万円	
		発行する社債に対する債務保証	
		東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社 7,697百万円	
		合計 7,702百万円	
		5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
		短期金銭債権 80,490百万円	
		長期金銭債権 510百万円	
		短期金銭債務 103,545百万円	
		長期金銭債務 25,202百万円	

[損益計算書に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期	
東海東京証券		トヨタファイナンシャルサービス証券	
関係会社との取引高		1. 受入手数料の内訳	関係会社との取引高
関係会社からの営業収益	120百万円	(単位：百万円)	関係会社からの営業収益
関係会社への営業費用	5,626百万円	委託手数料	関係会社への営業費用
関係会社との営業取引以外の取引高	291百万円	(株券)	関係会社との営業取引以外の取引高
		[うち先物]	
		(債券)	
		[うち先物]	
		[うち新株予約権付社債]	
		(受益証券)	
		(その他)	
		引受け・売出し・特定投資家向け	
		売付け勧誘等の手数料	
		(株券)	
		(債券)	
		[うち国債]	
		[うち普通社債]	
		[うち新株予約権付社債]	
		[うち外国債]	
		(受益証券)	
		(その他)	
		募集・売出し・特定投資家向け	
		売付け勧誘等の取扱い手数料	
		(株券)	
		(債券)	
		(受益証券)	
		(その他)	
		その他の受入手数料	
		(株券)	
		(債券)	
		(受益証券)	
		(その他)	
		受入手数料計	
		(株券)	
		(債券)	
		(受益証券)	
		(その他)	
		2. トレーディング損益の内訳	
		(単位：百万円)	
		株券等トレーディング損益	
		(商品有価証券等)	
		(デリバティブ取引)	
		債券等トレーディング損益	
		(商品有価証券等)	
		(デリバティブ取引)	
		その他のトレーディング損益	
		トレーディング損益計	
		3. 金融収益及び金融費用の内訳	
		(単位：百万円)	
		金融収益の内訳	
		受取債券利子	
		収益分配金	
		受取利息	
		合計	
		金融費用の内訳	
		支払利息	
		合計	
		4. 販売費・一般管理費の内訳	
		(単位：百万円)	
		取引関係費	
		(支払手数料)	
		(取引所・協会費)	
		(通信・運送費)	
		(広告宣伝費)	
		(旅費・交通費)	
		(交際費)	
		人件費	
		(役員報酬)	
		(従業員給料)	
		(歩合外務員報酬)	
		(その他の報酬・給料)	
		(退職金)	
		(福利厚生費)	
		(賞与引当金繰入れ)	
		(退職給付引当金繰入)	
		不動産関係費	
		(不動産費)	
		(器具・備品費)	
		事務費	
		(事務委託費)	
		(事務用品費)	
		減価償却費	
		租税公課	
		貸倒引当金繰入れ	
		その他	
		(水道・光熱費)	
		(営業資料費)	
		合計	

平成22年3月期		平成23年3月期
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
	<p>5. その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項 (運用委託契約解除違約引当金繰入額) 運用委託契約の解除に伴う残存期間に発生する中途解約金の支払いにそなえるため、解除補償見込額を特別損失に714百万円計上しております。 (減損損失) 当期で営業キャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、減損対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(412百万円)として特別損失に計上しております。</p>	

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期																																																																						
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券																																																																					
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前会計年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当会計年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>118,000</td> <td>2,000</td> <td>—</td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)発行済株式総数の増加は、吸収分割契約(平成20年10月27日取締役会決議)に基づいて東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に割当交付したものです。</p> <p>2. 配当に関する事項 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 配当金の総額</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>② 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 1株当たり配当額</td> <td>40,000円00銭</td> </tr> <tr> <td>④ 基準日</td> <td>平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成22年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末	普通株式	118,000	2,000	—	120,000	① 配当金の総額	4,800百万円	② 配当の原資	利益剰余金	③ 1株当たり配当額	40,000円00銭	④ 基準日	平成22年3月31日	⑤ 効力発生日	平成22年6月30日	<p>発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前期末株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,500</td> <td>1,500(注)</td> <td>—</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社を割当て先とする株主割当による新株式発行の増加分500株(平成21年6月2日払込期日)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社を割当て先とする株主割当による新株式発行の増加分1,000株(平成22年3月19日払込期日)であります。</p>	株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	普通株式	5,500	1,500(注)	—	7,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前期末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>120,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1)配当金支払額 当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 配当金の総額</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>② 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 1株当たり配当額</td> <td>40,000円00銭</td> </tr> <tr> <td>④ 基準日</td> <td>平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成22年6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)配当財産の金銭以外の配当 当社の平成22年3月23日開催の取締役会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 配当財産の種類</td> <td>西日本シティT証券 普通株式 1,100株</td> </tr> <tr> <td>② 配当財産の帳簿価額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 1株当たりの配当額</td> <td>324円38銭</td> </tr> <tr> <td>④ 基準日</td> <td>平成22年5月6日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成22年5月6日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 当社の平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 配当金の総額</td> <td>1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>② 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 1株当たり配当額</td> <td>8,500円00銭</td> </tr> <tr> <td>④ 基準日</td> <td>平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成23年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前期末	増加	減少	当期末	普通株式	120,000	—	—	120,000	① 配当金の総額	4,800百万円	② 配当の原資	利益剰余金	③ 1株当たり配当額	40,000円00銭	④ 基準日	平成22年3月31日	⑤ 効力発生日	平成22年6月30日	① 配当財産の種類	西日本シティT証券 普通株式 1,100株	② 配当財産の帳簿価額	38百万円	③ 1株当たりの配当額	324円38銭	④ 基準日	平成22年5月6日	⑤ 効力発生日	平成22年5月6日	① 配当金の総額	1,020百万円	② 配当の原資	利益剰余金	③ 1株当たり配当額	8,500円00銭	④ 基準日	平成23年3月31日	⑤ 効力発生日	平成23年6月30日
株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末																																																																				
普通株式	118,000	2,000	—	120,000																																																																				
① 配当金の総額	4,800百万円																																																																							
② 配当の原資	利益剰余金																																																																							
③ 1株当たり配当額	40,000円00銭																																																																							
④ 基準日	平成22年3月31日																																																																							
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日																																																																							
株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																																																				
普通株式	5,500	1,500(注)	—	7,000																																																																				
株式の種類	前期末	増加	減少	当期末																																																																				
普通株式	120,000	—	—	120,000																																																																				
① 配当金の総額	4,800百万円																																																																							
② 配当の原資	利益剰余金																																																																							
③ 1株当たり配当額	40,000円00銭																																																																							
④ 基準日	平成22年3月31日																																																																							
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日																																																																							
① 配当財産の種類	西日本シティT証券 普通株式 1,100株																																																																							
② 配当財産の帳簿価額	38百万円																																																																							
③ 1株当たりの配当額	324円38銭																																																																							
④ 基準日	平成22年5月6日																																																																							
⑤ 効力発生日	平成22年5月6日																																																																							
① 配当金の総額	1,020百万円																																																																							
② 配当の原資	利益剰余金																																																																							
③ 1株当たり配当額	8,500円00銭																																																																							
④ 基準日	平成23年3月31日																																																																							
⑤ 効力発生日	平成23年6月30日																																																																							

[税効果会計に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期	
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	696百万円	退職給付引当金	2,148百万円
貸倒引当金	124百万円	賞与引当金	618百万円
金融商品取引責任準備金	118百万円	繰越欠損金	460百万円
退職給付引当金	1,966百万円	貸倒引当金	386百万円
その他	853百万円	未払システム解約金	308百万円
繰延税金資産小計	3,759百万円	有価証券評価減	195百万円
評価性引当額	△504百万円	減価償却超過額	156百万円
繰延税金資産合計	3,255百万円	その他	335百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,253百万円	小計	4,611百万円
その他	0百万円	評価性引当額	△499百万円
繰延税金負債小計	1,253百万円	繰延税金資産合計	4,111百万円
評価性引当額	△0百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	1,253百万円	退職給付信託設定益	1,253百万円
繰延税金資産の純額	2,002百万円	その他	41百万円
※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	
流動資産－繰延税金資産	1,329百万円	繰延税金負債合計	1,294百万円
固定資産－繰延税金資産	672百万円	繰延税金資産の純額	2,817百万円
		※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	1,561百万円
		固定資産－繰延税金資産	1,255百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期	
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側) (単位：百万円)		1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側) (単位：百万円)	
	取得原価相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額		取得原価相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
器具備品	404 319 85	器具備品	203 179 24
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	66百万円	1年内	26百万円
1年超	26百万円	1年超	0百万円
合計	93百万円	合計	26百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	105百万円	支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	92百万円	減価償却費相当額	60百万円
支払利息相当額	7百万円	支払利息相当額	3百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

平成22年3月期		平成23年3月期																																																																																																																																																																									
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券																																																																																																																																																																										
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、短期社債の発行による資金調達を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成22年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1) 現金及び預金</td><td>51,840</td><td>51,840</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 預託金</td><td>16,390</td><td>16,390</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 商品有価証券等（資産）</td><td>245,039</td><td>245,039</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>34,498</td><td>34,498</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 有価証券担保貸付金</td><td>245,995</td><td>245,995</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 短期差入保証金</td><td>7,919</td><td>7,919</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 長期差入保証金</td><td>4,103</td><td>4,040</td><td>△62</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>605,787</td><td>605,724</td><td>△62</td></tr> <tr><td>(1) 商品有価証券等（負債）</td><td>107,615</td><td>107,615</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 約定見返勘定</td><td>6,167</td><td>6,167</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 信用取引負債</td><td>7,624</td><td>7,624</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 有価証券担保借入金</td><td>223,935</td><td>223,935</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 預り金</td><td>16,936</td><td>16,936</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 受入保証金</td><td>3,173</td><td>3,173</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 短期借入金</td><td>154,425</td><td>154,425</td><td>—</td></tr> <tr><td>(8) 未払法人税等</td><td>5,659</td><td>5,659</td><td>—</td></tr> <tr><td>(9) 長期借入金</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>550,537</td><td>550,537</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（資産）</td><td>1,920</td><td>1,920</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（負債）</td><td>1,677</td><td>1,677</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引計</td><td>3,597</td><td>3,597</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(7)長期差入保証金 主に店舗等建物に係る差入保証金について、契約上の期間と同一の期間における国債利回で割り引いた現在価値によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(8)未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(9)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	51,840	51,840	—	(2) 預託金	16,390	16,390	—	(3) 商品有価証券等（資産）	245,039	245,039	—	(4) 信用取引資産	34,498	34,498	—	(5) 有価証券担保貸付金	245,995	245,995	—	(6) 短期差入保証金	7,919	7,919	—	(7) 長期差入保証金	4,103	4,040	△62	資産計	605,787	605,724	△62	(1) 商品有価証券等（負債）	107,615	107,615	—	(2) 約定見返勘定	6,167	6,167	—	(3) 信用取引負債	7,624	7,624	—	(4) 有価証券担保借入金	223,935	223,935	—	(5) 預り金	16,936	16,936	—	(6) 受入保証金	3,173	3,173	—	(7) 短期借入金	154,425	154,425	—	(8) 未払法人税等	5,659	5,659	—	(9) 長期借入金	25,000	25,000	—	負債計	550,537	550,537	—	デリバティブ取引（資産）	1,920	1,920	—	デリバティブ取引（負債）	1,677	1,677	—	デリバティブ取引計	3,597	3,597	—	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、短期社債の発行による資金調達を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1) 現金及び預金</td><td>52,777</td><td>52,777</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 預託金</td><td>16,489</td><td>16,489</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 商品有価証券等（資産）</td><td>172,039</td><td>172,039</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>28,529</td><td>28,529</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 有価証券担保貸付金</td><td>314,071</td><td>314,071</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 短期差入保証金</td><td>13,013</td><td>13,013</td><td>—</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>596,920</td><td>596,920</td><td>—</td></tr> <tr><td>(1) 商品有価証券等（負債）</td><td>121,188</td><td>121,188</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引負債</td><td>7,811</td><td>7,811</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 有価証券担保借入金</td><td>172,171</td><td>172,171</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 預り金</td><td>22,023</td><td>22,023</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 受入保証金</td><td>6,522</td><td>6,522</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 短期借入金</td><td>186,628</td><td>186,628</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 短期社債</td><td>9,000</td><td>9,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>(8) 長期借入金</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>550,346</td><td>550,346</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（資産）</td><td>4,627</td><td>4,627</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（負債）</td><td>2,457</td><td>2,457</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引計</td><td>7,084</td><td>7,084</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)信用取引負債～(7)短期社債 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	52,777	52,777	—	(2) 預託金	16,489	16,489	—	(3) 商品有価証券等（資産）	172,039	172,039	—	(4) 信用取引資産	28,529	28,529	—	(5) 有価証券担保貸付金	314,071	314,071	—	(6) 短期差入保証金	13,013	13,013	—	資産計	596,920	596,920	—	(1) 商品有価証券等（負債）	121,188	121,188	—	(2) 信用取引負債	7,811	7,811	—	(3) 有価証券担保借入金	172,171	172,171	—	(4) 預り金	22,023	22,023	—	(5) 受入保証金	6,522	6,522	—	(6) 短期借入金	186,628	186,628	—	(7) 短期社債	9,000	9,000	—	(8) 長期借入金	25,000	25,000	—	負債計	550,346	550,346	—	デリバティブ取引（資産）	4,627	4,627	—	デリバティブ取引（負債）	2,457	2,457	—	デリバティブ取引計	7,084	7,084	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																								
(1) 現金及び預金	51,840	51,840	—																																																																																																																																																																								
(2) 預託金	16,390	16,390	—																																																																																																																																																																								
(3) 商品有価証券等（資産）	245,039	245,039	—																																																																																																																																																																								
(4) 信用取引資産	34,498	34,498	—																																																																																																																																																																								
(5) 有価証券担保貸付金	245,995	245,995	—																																																																																																																																																																								
(6) 短期差入保証金	7,919	7,919	—																																																																																																																																																																								
(7) 長期差入保証金	4,103	4,040	△62																																																																																																																																																																								
資産計	605,787	605,724	△62																																																																																																																																																																								
(1) 商品有価証券等（負債）	107,615	107,615	—																																																																																																																																																																								
(2) 約定見返勘定	6,167	6,167	—																																																																																																																																																																								
(3) 信用取引負債	7,624	7,624	—																																																																																																																																																																								
(4) 有価証券担保借入金	223,935	223,935	—																																																																																																																																																																								
(5) 預り金	16,936	16,936	—																																																																																																																																																																								
(6) 受入保証金	3,173	3,173	—																																																																																																																																																																								
(7) 短期借入金	154,425	154,425	—																																																																																																																																																																								
(8) 未払法人税等	5,659	5,659	—																																																																																																																																																																								
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—																																																																																																																																																																								
負債計	550,537	550,537	—																																																																																																																																																																								
デリバティブ取引（資産）	1,920	1,920	—																																																																																																																																																																								
デリバティブ取引（負債）	1,677	1,677	—																																																																																																																																																																								
デリバティブ取引計	3,597	3,597	—																																																																																																																																																																								
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																								
(1) 現金及び預金	52,777	52,777	—																																																																																																																																																																								
(2) 預託金	16,489	16,489	—																																																																																																																																																																								
(3) 商品有価証券等（資産）	172,039	172,039	—																																																																																																																																																																								
(4) 信用取引資産	28,529	28,529	—																																																																																																																																																																								
(5) 有価証券担保貸付金	314,071	314,071	—																																																																																																																																																																								
(6) 短期差入保証金	13,013	13,013	—																																																																																																																																																																								
資産計	596,920	596,920	—																																																																																																																																																																								
(1) 商品有価証券等（負債）	121,188	121,188	—																																																																																																																																																																								
(2) 信用取引負債	7,811	7,811	—																																																																																																																																																																								
(3) 有価証券担保借入金	172,171	172,171	—																																																																																																																																																																								
(4) 預り金	22,023	22,023	—																																																																																																																																																																								
(5) 受入保証金	6,522	6,522	—																																																																																																																																																																								
(6) 短期借入金	186,628	186,628	—																																																																																																																																																																								
(7) 短期社債	9,000	9,000	—																																																																																																																																																																								
(8) 長期借入金	25,000	25,000	—																																																																																																																																																																								
負債計	550,346	550,346	—																																																																																																																																																																								
デリバティブ取引（資産）	4,627	4,627	—																																																																																																																																																																								
デリバティブ取引（負債）	2,457	2,457	—																																																																																																																																																																								
デリバティブ取引計	7,084	7,084	—																																																																																																																																																																								

[関連当事者との取引に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期																																																													
東海東京証券		トヨタファイナンシャルサービス証券																																																													
<p>1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">親会社</td> <td rowspan="4">東海東京ファイナンシャルホールディングス株式会社</td> <td rowspan="4">被所有 100%</td> <td rowspan="4">資金の借入 債権担保 役員の兼任</td> <td>資金の借入</td> <td>93,000</td> <td>短期借入金</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>利息の支払</td> <td>1,331</td> <td>関係会社長期借入金</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>親会社が発行する短期社債への債務保証</td> <td>11,300</td> <td>前払費用</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>当社の金融機関借入金等に対する債務保証</td> <td>24,651</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。</p>				属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	東海東京ファイナンシャルホールディングス株式会社	被所有 100%	資金の借入 債権担保 役員の兼任	資金の借入	93,000	短期借入金	5,500	利息の支払	1,331	関係会社長期借入金	25,000	親会社が発行する短期社債への債務保証	11,300	前払費用	315	当社の金融機関借入金等に対する債務保証	24,651			<p>1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">親会社</td> <td rowspan="4">東海東京ファイナンシャルホールディングス株式会社</td> <td rowspan="4">被所有 100%</td> <td rowspan="4">資金の借入 債権担保 役員の兼任</td> <td>資金の借入</td> <td>20,500</td> <td>関係会社長期借入金</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>利息の支払</td> <td>1,264</td> <td>前払費用</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>親会社が発行する社債への債務保証</td> <td>7,697</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の金融機関借入金等に対する債務保証</td> <td>20,886</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。</p>				属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	東海東京ファイナンシャルホールディングス株式会社	被所有 100%	資金の借入 債権担保 役員の兼任	資金の借入	20,500	関係会社長期借入金	25,000	利息の支払	1,264	前払費用	308	親会社が発行する社債への債務保証	7,697			当社の金融機関借入金等に対する債務保証	20,886		
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																																								
親会社	東海東京ファイナンシャルホールディングス株式会社	被所有 100%	資金の借入 債権担保 役員の兼任	資金の借入	93,000	短期借入金	5,500																																																								
				利息の支払	1,331	関係会社長期借入金	25,000																																																								
				親会社が発行する短期社債への債務保証	11,300	前払費用	315																																																								
				当社の金融機関借入金等に対する債務保証	24,651																																																										
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																																								
親会社	東海東京ファイナンシャルホールディングス株式会社	被所有 100%	資金の借入 債権担保 役員の兼任	資金の借入	20,500	関係会社長期借入金	25,000																																																								
				利息の支払	1,264	前払費用	308																																																								
				親会社が発行する社債への債務保証	7,697																																																										
				当社の金融機関借入金等に対する債務保証	20,886																																																										
<p>2. 兄弟会社等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">東海東京証券ヨーロッパ</td> <td rowspan="2">該当なし</td> <td rowspan="2">有価証券の売買及び引渡等</td> <td>債券の現先取引</td> <td>15,251,844</td> <td>現先取引貸付金</td> <td>79,203</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現先取引借入金</td> <td>63,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。</p>				属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買及び引渡等	債券の現先取引	15,251,844	現先取引貸付金	79,203			現先取引借入金	63,173	<p>2. 兄弟会社等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">東海東京証券ヨーロッパ</td> <td rowspan="2">該当なし</td> <td rowspan="2">有価証券の売買及び引渡等</td> <td>債券の現先取引</td> <td>14,157,705</td> <td>現先取引貸付金</td> <td>79,904</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現先取引借入金</td> <td>102,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。</p>				属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買及び引渡等	債券の現先取引	14,157,705	現先取引貸付金	79,904			現先取引借入金	102,788																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																																								
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買及び引渡等	債券の現先取引	15,251,844	現先取引貸付金	79,203																																																								
						現先取引借入金	63,173																																																								
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																																								
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買及び引渡等	債券の現先取引	14,157,705	現先取引貸付金	79,904																																																								
						現先取引借入金	102,788																																																								

[有価証券及びデリバティブ取引に関する注記]

平成22年3月期		平成23年3月期																													
東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券																														
	<p>1. トレーディングに係るもの</p> <p>(1) トレーディングの目的及び範囲 顧客との取引を円滑ならしめること及び時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。 その範囲は、有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引等の取引であります。</p> <p>(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券） (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式・ワラント</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) デリバティブ取引の状況 該当事項はありません。</p> <p>2. トレーディングに係るもの以外</p> <p>(1) その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>(2) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 該当事項はありません。</p> <p>(3) デリバティブ取引の状況 該当事項はありません。</p>		資産		負債		貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	株式・ワラント	—	—	—	—	債券	35	0	—	—	受益証券	—	—	—	—	その他	—	—	—	—	
	資産		負債																												
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額																											
株式・ワラント	—	—	—	—																											
債券	35	0	—	—																											
受益証券	—	—	—	—																											
その他	—	—	—	—																											

[1株当たり情報に関する注記]

平成22年3月期			平成23年3月期	
東海東京証券		トヨタファイナンシャルサービス証券		
1株当たり純資産額	548,106円	95銭	1株当たり利益	532,771円65銭
1株当たり当期純利益	55,751円	79銭	1株当たり当期純損失の金額	18,636円71銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

平成22年3月期		平成23年3月期																																																	
東海東京証券		トヨタファイナンシャルサービス証券																																																	
<p>1. トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併</p> <p>当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議により、平成22年4月5日を合併期日としてトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社（以下「トヨタFS証券」）と合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>トヨタFS証券は、中部地区を中心に、トヨタグループのお客様を含む11万口座にのぼる強固なお客様の基盤を有しており、機能面ではインターネット取引を主体とするリテール証券業務に注力したユニークな証券会社として、これまで業務を展開してまいりました。</p> <p>一方当社は、中部地区を中心とする営業基盤を持ち、対面営業を主体とするリテール証券業務から中堅・中小企業向け投資銀行業務まで幅広く手がける独立系総合証券として、これまで地域金融機関との提携を主軸とする成長戦略を打ち出してまいりました。</p> <p>トヨタFS証券及び当社は、それぞれの持つ長所を活かしつつ、商品・サービス・機能の一層の充実と業容の拡大を実現し、更なる飛躍を図るためには、両社の合併がもっとも効率的であるとの判断にいたりました。</p> <p>(2)合併期日 平成22年4月5日</p> <p>(3)合併方式 当社を吸収合併存続会社、トヨタFS証券を吸収合併消滅会社として合併し、当社は存続し、トヨタFS証券は解散する。</p> <p>(4)合併にかかわる割当の内容 当社は、本合併に際して、トヨタFS証券の株主に対して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行わない。</p> <p>(5)引継資産及び負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,153</td> <td>預り金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>980</td> <td>短期借入金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>募集等払込金</td> <td>158</td> <td>未払金</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>210</td> <td>その他</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>3,502</td> <td>流動負債合計</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>46</td> <td>長期未払金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>その他</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>89</td> <td>固定負債合計</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>162</td> <td>負債合計</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,664</td> <td>差引正味財産</td> <td>762</td> </tr> </tbody> </table>		資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	2,153	預り金	236	顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500	募集等払込金	158	未払金	190	その他	210	その他	136	流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063	有形固定資産	46	長期未払金	714	無形固定資産	26	その他	124	投資その他の資産	89	固定負債合計	838	固定資産合計	162	負債合計	2,901	資産合計	3,664	差引正味財産	762	<p>1. 当初財務基盤の強化及び安定化を目的に借入れをいたしました劣後特約付借入金は、平成22年4月5日に東海東京証券株式会社との合併により自己資本規制比率改善及び支払利息の軽減効果があるため、平成22年3月24日の取締役会において、平成22年4月5日付けでの劣後特約付借入金の期限前返済について承認され、承認通り期限前返済を行っております。</p> <p>2. 当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年4月5日に東海東京証券株式会社を存続会社として合併し、資産・負債及び権利・義務の一切を同社に引継いでおります。</p>	
資 産		負 債																																																	
項 目	金 額	項 目	金 額																																																
現金及び預金	2,153	預り金	236																																																
顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500																																																
募集等払込金	158	未払金	190																																																
その他	210	その他	136																																																
流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063																																																
有形固定資産	46	長期未払金	714																																																
無形固定資産	26	その他	124																																																
投資その他の資産	89	固定負債合計	838																																																
固定資産合計	162	負債合計	2,901																																																
資産合計	3,664	差引正味財産	762																																																
<p>2. 西日本TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社分割の方法により、当社の福岡支店における金融商品取引業を西日本シティTT証券株式会社（以下「西日本シティTT証券」）に分割することを決定し、平成22年3月25日付で吸収分割契約の締結を行い、平成22年5月6日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、西日本シティTT証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。</p> <p>(2)分割にかかわる割当の内容</p> <p>本分割の対価として、承継会社である西日本シティTT証券は、普通株式1,100株を発行し、分割効力発生日に親会社である東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社に交付いたします。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0</td> <td>預り金</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>217</td> <td>信用取引負債</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td>27</td> <td>受入保証金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>246</td> <td>流動負債合計</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>284</td> <td>合 計</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>		資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	預り金	201	顧客分別金信託	217	信用取引負債	27	信用取引資産	27	受入保証金	16	その他	0	その他	0	流動資産合計	246	流動負債合計	245	有形固定資産	6			無形固定資産	3			投資その他の資産	27			固定資産合計	38			合 計	284	合 計	245		
資 産		負 債																																																	
項 目	金 額	項 目	金 額																																																
現金及び預金	0	預り金	201																																																
顧客分別金信託	217	信用取引負債	27																																																
信用取引資産	27	受入保証金	16																																																
その他	0	その他	0																																																
流動資産合計	246	流動負債合計	245																																																
有形固定資産	6																																																		
無形固定資産	3																																																		
投資その他の資産	27																																																		
固定資産合計	38																																																		
合 計	284	合 計	245																																																

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成22年3月期

(東海東京証券)

(単位：百万円)

借入先	借入金
日 本 銀 行	82,300
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	30,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,495
日本証券金融株式会社	5,398
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500
中央三井信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金4,598百万円が含まれております。

(トヨタファイナンシャルサービス証券)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
トヨタモーターファイナンス(ネザーランド) B.V.	劣後借入金	1,500

平成23年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日 本 銀 行	118,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	25,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,898
株式会社みずほコーポレート銀行	7,000
日本証券金融株式会社	5,987
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金5,187百万円が含まれております。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

平成22年3月期

(東海東京証券)

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券(①及び②を除く。)の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	3
投資事業有限責任組合	3

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(トヨタファイナンシャルサービス証券)

該当事項はありません。

平成23年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	2
投資事業有限責任組合	2

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成22年3月期

(東海東京証券)

(単位：百万円)

取引の種類	契約金額	時 価	評価損益
金利スワップ取引	1,500	△ 8	△ 8

(注)時価欄には、みなし決済損益を記載しております。

(トヨタファイナンシャルサービス証券)

(1)先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

平成23年3月期

該当はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、平成22年3月期および平成23年3月期について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

また、トヨタファイナンシャルサービス証券の平成22年3月期については、会社法第436条第2項第1号に基づき、あらた監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

●●●● IV. 管理の状況 ●●●●

1. 内部管理の状況の概要

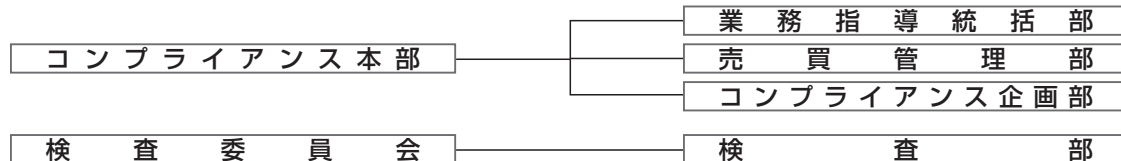
(1) 内部管理体制

法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス本部を設置しております。

また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。

損失の危険の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。

(2) コンプライアンス本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。



※上記組織につきまして、平成23年3月31日現在の組織図を2ページに記載しております。

業務分掌（平成23年3月31日現在）

コンプライアンス本部	業務指導統括部、売買管理部、コンプライアンス企画部をもって構成する。
業務指導統括部 (お客様相談室をおく)	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
	お客様相談室
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
コンプライアンス企画部	1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	3. 外部検査等に係る業務に関する事項
	4. 広告等の内部審査に関する事項
	5. その他これに附帯する事項
検査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
	2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
	3. 監査役の職務補助に関する事項
	4. その他これに附帯する事項

2. 分別管理の状況

(1)顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,130	958	13,808
顧客分別金信託額	15,200	980	14,500
期末日現在の顧客分別金必要額	16,165	168	12,095

(2)有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在	
		国内証券		外国証券		国内証券	外国証券
		東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
株券	株数	2,753,097 (千株)	一千株	261,595 (千株)	一千株	2,566,429 (千株)	272,395 (千株)
債券	額面金額	513,154 (百万円)	38,871百万円	576,051 (百万円)	148,341百万円	595,266 (百万円)	711,748 (百万円)
受益証券	口数	903,939 (百万口)	376,541百万口	27,991 (百万口)	36,035百万口	1,330,256 (百万口)	60,652 (百万口)
その他	数量		—	36 (千枚)	—		60 (千枚)

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在
		東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
		数量	数量	
株券	株数	58,471 (千株)	—	50,976 (千株)
債券	額面金額	34 (百万円)	—	13 (百万円)
受益証券	口数	5,422 (百万口)	—	7,350 (百万口)
その他	数量	—	—	

③管理の状況

平成23年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、債券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において 振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高		内訳(預け先)
			東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券	
金銭	金銭信託	800 (百万円)	600 (百万円)	—	トランスバリュー信託株式会社
有価証券等	自己で管理	336 (千枚)	—	—	(株)証券保管振替機構

(注)上記の金銭信託は、法第43条の3第2項の規定に基づく金銭信託を含んでおり、その信託先はトランスバリュー信託です。

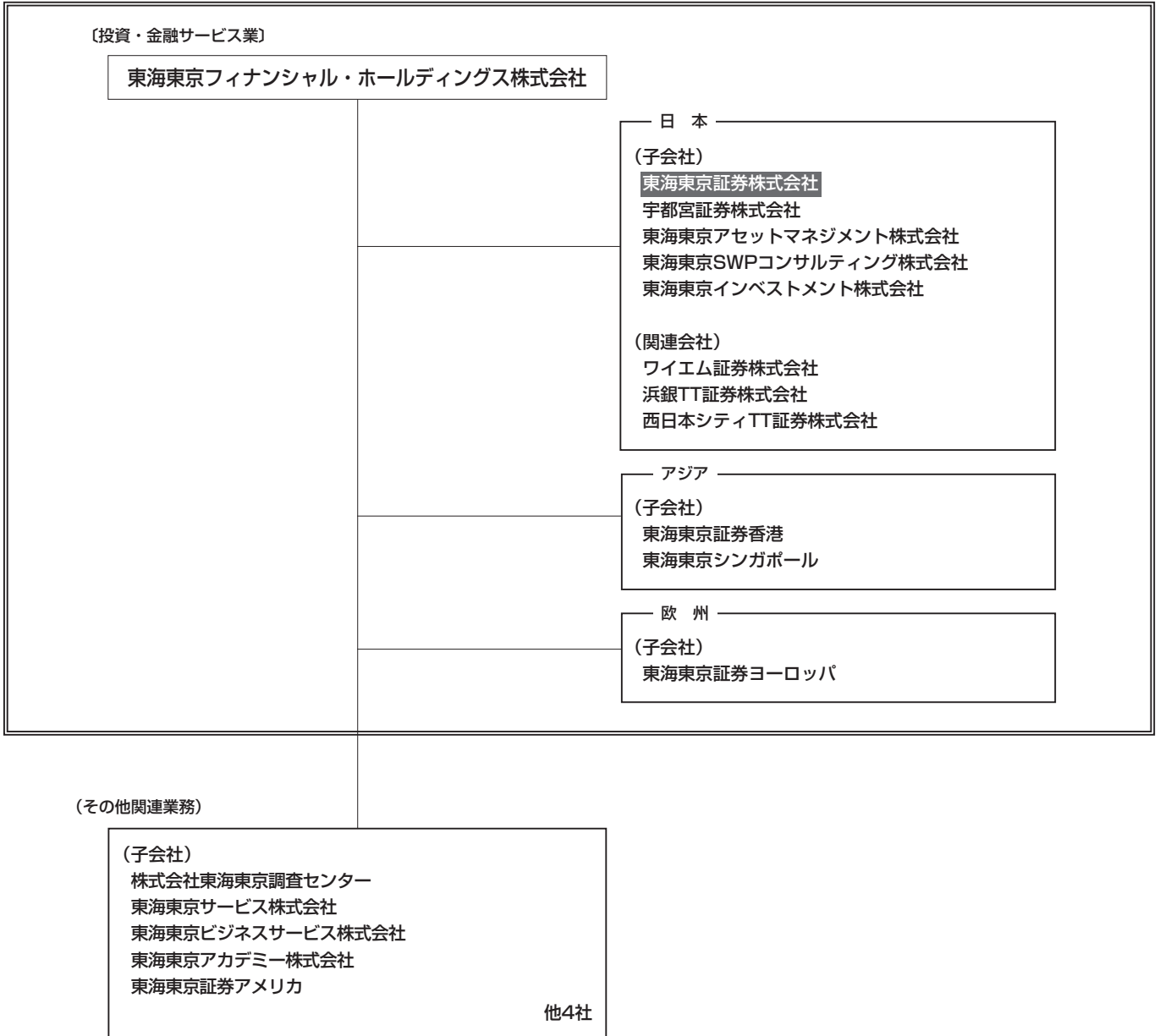
V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況に関する事項

平成23年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成23年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成23年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>